



**「官民連携(PPP/PFI)事業の推進に向けた首長意見交換会」に
宮本市長が参加します。**

国土交通省及び内閣府の共催により、「官民連携(PPP/PFI)事業の推進に向けた首長意見交換会」が開催され、宮本泰介市長がパネリストとして参加します。

まちづくりにおける官民連携の取組をテーマにして、5つの自治体の首長らとともに、パネルディスカッションが行われます。

詳しくは、添付の国土交通省の報道発表(抜粋)または国土交通省のホームページをご覧ください。http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000006.html

○日 時：平成28年10月21日(金) 午後2時～午後4時

○場 所：ステーションコンファレンス東京(501AB)
(東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー5階。
JR東京駅日本橋口直結。東京メトロ東西線大手町駅B7出口直結。)

〈担当〉

政策経営部 資産管理室 資産管理課 早川 誠貴

電話 047(453)9308





同時発表：関東地方整備局
中部地方整備局

平成28年10月7日
総合政策局 官民連携政策課

官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会の概要について（お知らせ）

国土交通省及び内閣府では、『地域プラットフォーム』の新たな取組として、「官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会」を開催します（関東ブロック：10月21日（金）、中部ブロック：10月28日（金））。首長意見交換会の開催にあたり、あらかじめその背景や目的を知っていただくために、現在実施している取組、首長意見交換会の概要について、別紙のとおりお知らせします。

※開催案内については、以下のとおり9月21日に報道発表しております。

http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000042.html

※地域プラットフォームの活動については、以下をご参考ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000031.html

■ 別紙

- ・ PPP/PFI 推進における政府の取組
- ・ 地域プラットフォームの取組
- ・ 首長意見交換会の概要
- ・ （関東ブロック）官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会
- ・ （中部ブロック）官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会

■ 首長意見交換会での取材等について

- ・ 首長意見交換会は公開で行います。
- ・ カメラ撮影を希望される方は、関東ブロックは10月19日（水）までに、中部ブロックは10月26日（水）までに、以下の国土交通省担当（留守、青山、望月）まで御連絡ください。会場の都合上、定員に限りがありますので、あらかじめご了承ください。
- ・ 会議結果速報、議事概要については、会議終了後ホームページにてお知らせします。

【お問合せ】

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 留守、青山、望月

TEL : 03-5253-8111（内 24224, 24226, 24218）、03-5253-8981（直） FAX : 03-5253-1548

官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた 首長意見交換会

平成28年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

関東ブロック

201610.21(金) 14:00～16:00
ステーションコンファレンス東京(501AB)

主旨・目的

自治体においてPPP/PFIを推進するためには、首長の発意によるトップダウンの取組も必要。地域プラットフォームのコアメンバー会議において首長間の意見交換会を開催し、PPP/PFIに対する首長の考えを直接共有するにより、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透が期待される。

パネルディスカッション 登壇者 及び テーマ(案)

テーマ1 : 本市・本町のまちづくりにおける課題と官民連携の取組

テーマ2 : 私たちが考えるこれからの官民連携に期待すること

コーディネーター 根本 祐二 氏 (東洋大学 経済学部 教授)

パネリスト 市原 健一 氏 (つくば市長)

邑上 守正 氏 (武蔵野市長)

富田 幸宏 氏 (湯河原町長)

宮本 泰介 氏 (習志野市長)

松本 武洋 氏 (和光市長)

藤田 耕三 (国土交通省 総合政策局長)

コメンテーター 中川 雅之 氏 (日本大学 経済学部 教授)

定員

200名

※先着順

参加
無料

会場アクセス

ステーションコンファレンス東京

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー5階

●JR東京駅日本橋口直結

新幹線日本橋口改札徒歩1分、八重洲北口改札徒歩2分

●東京メトロ東西線大手町駅B7出口直結



参加お申込み方法

下記URLにアクセスいただき、参加申し込みフォームからお申込みください。

https://ez-entry.jp/tokyo2016-ppp_pfi/entry/

(注) 申込み多数の場合は先着200名で締切とさせていただきます。

(注) 当日は参加証をプリントアウトして持参ください。

お問い合わせ先

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 事業班 留守、青山、望月

Tel(代) : 03-5253-8111 (内線:24224, 24226, 24218) Mail : PPP_PFI@mlit.go.jp

内閣府 民間資金等活用事業推進室 若菜、河崎、柏尾、中村

Tel : 03-6257-1654 / Fax : 03-3581-9682

申込期限

2016年

10月14日(金)

17時まで

首長意見交換会の概要

首長意見交換会の目的

自治体においてPPP/PFIを推進するためには、**首長の発意によるトップダウンの取組も必要**。地域プラットフォームのコアメンバー会議において首長間の意見交換会を開催し、PPP/PFIに対する**首長の考えを直接共有することで、周辺の自治体やコアメンバーの意識改革につながり、地域におけるPPP/PFIの浸透が期待**される。

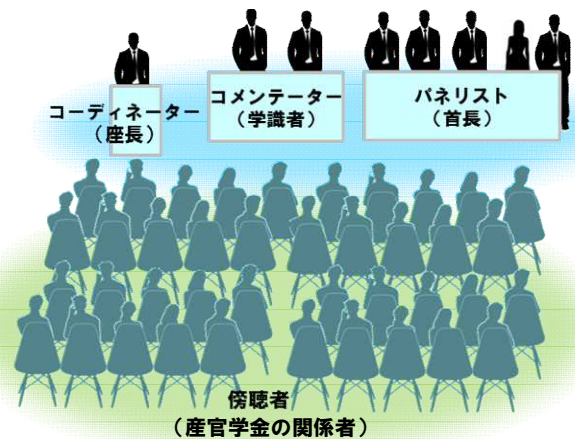
今年度からの新しい取組として、
首長意見交換会を実施

首長意見交換会の概要

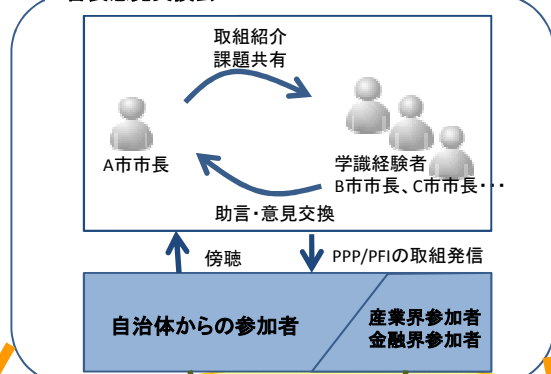
- 各地方ブロックにおいて4～5名程度の首長参加のもと、PPP/PFIに関しパネルディスカッションを実施。
- 産官学金の出席者に対し、各自治体の取組を紹介して課題等を共有。学識経験者も交えて意見交換を行う。

首長が直接意見交換をすることで、コアメンバーや周辺地域の首長に対してPPP/PFIの取組を強く発信。

会場イメージ

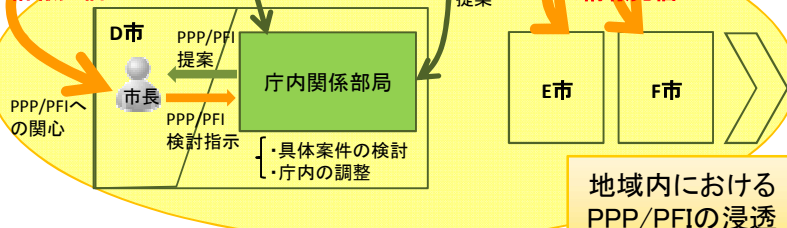


首長意見交換会



様々な媒体
で情報発信

様々な媒体
で情報発信



地域内における
PPP/PFIの浸透



厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新を着実に実施するとともに、民間の事業機会の拡大による経済成長を実現していくため、PPP/PFIを積極的に推進

「PPP/PFI 推進アクションプラン」

(H28.5.18 民間資金等活用事業推進会議決定)

1. 新たな事業規模目標の設定

10年間(平成25年～34年)の事業規模目標: **12兆円→21兆円に引き上げ**

- (1) 公共施設等運営権制度(コンセッション)型 : **7兆円**(関空・伊丹約5兆円を含む)
 - インバウンドの拡大等による大幅な需要拡大が期待される空港、港湾、観光等の成長分野において積極的にコンセッション事業を活用することが重要
 - 複数の運営を一括してコンセッション事業化する「バンドリング」も推進
 - *本事業規模目標期間内に関西国際空港・大阪国際空港のコンセッション事業(推計約5兆円)が含まれる
- (2) 収益施設の併設・活用型 : **5兆円**
 - 人口20万人以上の地方公共団体で本事業類型の事業の実施を目指す
- (3) 公的不動産の有効活用品型 : **4兆円**
 - 人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度本事業類型の事業の実施を目指す
- (4) その他のPPP/PFI事業 : **5兆円**
 - 引き続きサービス購入型PFI事業、指定管理者制度、包括的民間委託等の活用を推進

2. コンセッション事業等の重点分野

現行: 空港 6件、水道 6件、下水道 6件、道路 1件 (平成26～28年度)

追加: 公営住宅 6件*、文教施設 3件 (平成28～30年度)

*収益型事業や公的不動産活用事業も含む

3. 推進のための施策

- 国及び人口20万人以上の地方公共団体等における実効ある優先的検討の枠組みの構築・運用
- **地域の民間事業者の案件形成力を高めるための地域プラットフォームを通じた案件形成の推進**
- 民間提案を促進するための事業者選定プロセスに関する運用の明確化等、提案した民間事業者に対するインセンティブ付与の在り方を検討等

「日本再興戦略2016」

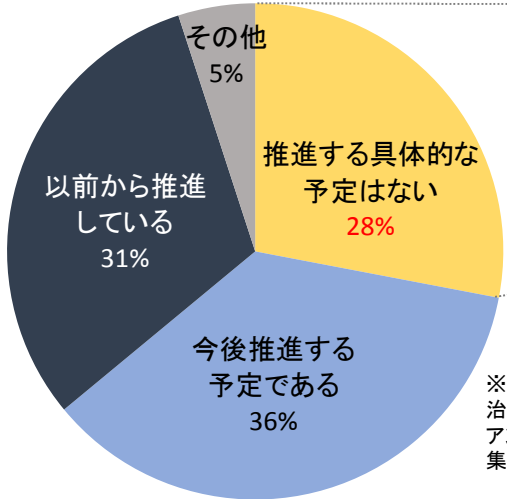
「経済財政運営と改革の基本方針2016」

(平成28年6月2日閣議決定)

アクションプランに掲げる事業規模目標21兆円が位置付けられ、PPP/PFIの推進に取り組むこととされている。

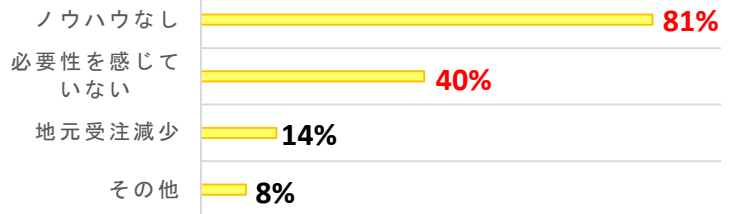
全国の自治体におけるPPP/PFI推進状況と課題

○PPP/PFIの推進状況



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計(N=1,104)

○PPP/PFIを推進していない、または、しない理由(複数回答)



※H28年2月全自治体を対象としたアンケート調査を集計
※PPP/PFIを推進する予定のない自治体を対象に集計(N=370)

全国の自治体の28%がPPP/PFIを推進する予定がなく、その理由として「ノウハウなし」、「必要性を感じていない」が挙げられる。

地域プラットフォームの取組

H27年度より全国に地域プラットフォームを設置。情報・ノウハウの横展開によりPPP/PFIの普及を後押し。

地方ブロックプラットフォーム

(注)全国をカバーするよう地方ブロック単位で形成

- ① 民間事業者、専門家 (コンサルタント、会計士、弁護士等)
- ② 地方公共団体 (都道府県、市町村)
- ③ 大学 等
- ④ 地方銀行 等

地方ブロックプラットフォームの役割

PPP/PFIの案件形成等に係る **情報・ノウハウの横展開**

- ・セミナー・シンポジウムの開催
- ・首長意見交換会の実施
- ・実践的研修の実施 等

※人口20万人以上の地方公共団体をはじめ広く参加を要請



全国9ブロックで設置・セミナーの実施

- ・北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州で産官学金コアメンバー会議の設置 (H27・28年度) (産:36団体、官(自治体):167団体、学:23名、金:69行)
- ・全国で優良事例を紹介するセミナーを実施 (H28年度は順次開催中) (H27年度:6カ所、参加者合計約1,030名 H28年度:2カ所、参加者合計約330名)

プラットフォーム等が出された意見

- 行政の問題として、PPP/PFIの専門担当部署がないことから、PFI導入では原課が一から勉強して実施することとなるため、担当者がPPP/PFIを積極的に導入しようとは考えない。そのため、**行政を突き動かすには、トップダウンの強い決断が必要。**
- **首長が積極的なところはPPP/PFIの案件が形成される**が、首長が替わると途絶える。
- コアメンバー会議に**首長等を招いて、PPP/PFI推進のための組織体制の構築についてパネルディスカッションを実施してほしい。**
- セミナーにおいて、**首長レベルでの意見交換会を実施してほしい。**